

農林水産大臣

野上 浩太郎 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和2年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事
鳥取県議会議長
鳥取県市長会長
鳥取県市議会議長会長
鳥取県町村会長
鳥取県町村議会議長会長

平井 伸治
藤縄 喜和
深澤 義彦
森岡 俊夫
宮脇 正道
小椋 正和

米価の安定に向けた需給調整と水田フル活用の確実な実施について

《提案・要望の内容》

- 令和2年産主食用米の需給緩和を受けて、国は令和3年産主食用米適正生産量を693万トン（前年比30万トン減）と、かつてない減産幅に設定したことから、稲作農家が安心して継続的に営農活動が行えるよう、水田農業の経営安定化に向け万全を期すこと。
- 特に主食用米の大幅な減産に対応するためには、飼料用米、大豆及び高収益作物などへの大幅な転換による水田フル活用の推進が必要であることから、現場の実情を踏まえ、「水田活用の直接支払交付金」等の十分な予算を確保すること。

<参考>

1 主食用米の生産量と「水田活用の直接支払交付金」の推移

	令和元年産米	令和2年産米	令和3年産米
前年産生産量実績（万t）①	733	727	723
適正目標生産量（万t）②	726	717	693
増減幅 ②-①	▲7	▲10	▲30
水田活用の直接支払交付金 予算額（億円）	2,960	3,050	3,050 （概算要求）
前年比	▲99	+90	±0

2 鳥取県の主食用米の生産量（11.5公表の国の需給見通しを参考に試算）

	令和2年産生産量 （見込み）	令和3年産 （試算）	差引増減
需要量（トン）	65,500	60,984	▲4,516
作付面積（ha）	12,800	11,865	▲935

※全国に占める本県産シェア率0.88%、単収514kg/10aで試算

【鳥取県内の水田転作の主な取組事例】

水田農業において、飼料用米、大豆及び高収益作物（白ネギ、ブロッコリー等）等への転換を推進していく。



高収益作物次期作支援交付金の運用見直しに伴う 救済措置の追加について

《提案・要望の内容》

- 本交付金の運用見直し以前に、本交付金を見込んで機械や資材に既に投資を行うなど、コロナ禍にあっても積極的な取組を行った生産者の不安を払拭するため、国は生産現場に出向き、本交付金の救済措置の追加について農業者等に丁寧な説明を行うこと。
- 高収益作物（野菜、花き、果樹等）の次期作に前向きに取り組む生産者が、安心して継続的に営農ができるよう、現場の実情を踏まえ、本交付金の十分な予算を確保すること。

<参考>

1 運用見直し以前の本県の申請見込み（県内 19 市町村のうち 17 市町村から申請予定）

申請見込額	申請者数	備考												
1, 450 百万円	1, 624 人	(主な市町村の状況)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>申請見込額</th> <th>申請農家数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大山町</td> <td>517 百万円</td> <td>278 人</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>279 百万円</td> <td>267 人</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>188 百万円</td> <td>186 人</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	申請見込額	申請農家数	大山町	517 百万円	278 人	北栄町	279 百万円	267 人	琴浦町	188 百万円	186 人
		市町村名	申請見込額	申請農家数										
		大山町	517 百万円	278 人										
北栄町	279 百万円	267 人												
琴浦町	188 百万円	186 人												

- ※ 現在、今回の救済措置の追加による申請額（見込み）、申請者数は地域協議会が取りまとめ中。
- ※ 本県の主な交付事例

2～4月の出荷品目	次期作の栽培品目	主な市町村
白ねぎ（秋冬又は春）	白ねぎ（夏又は秋冬）	米子市、境港市
ブロッコリー（秋冬）	ブロッコリー（初夏又は秋冬）	大山町、琴浦町
ストック	ストック等切り花	北栄町
芝	芝	大山町、琴浦町

2 既に機械購入等の投資を行った県内生産者の主な事例

- ・白ねぎ農家（境港市） 作業小屋やトラック等を 510 万円で購入済み
- ・ブロッコリー農家（大山町） トラクターを約 530 万円で購入済み
- ・芝、スイカ農家（北栄町） トラック、ハウス更新等と約 445 万円で購入済み
※規模拡大等により肥料・農薬を例年以上に購入した生産者もいる可能性がある。

《次期作に向けた取組状況》



白ねぎの定植(境港市)



ブロッコリーの収穫(大山町)



ストックの収穫（北栄町）

豚熱など家畜伝染病の被害防止対策の強化について

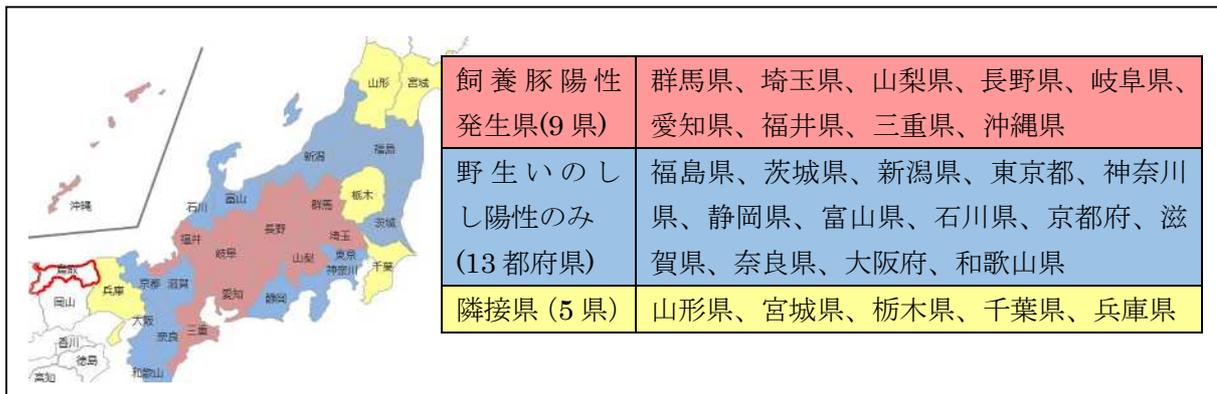
《提案・要望の内容》

今年9月に群馬県のワクチン接種農場の飼養豚で発生するなど未だ終息がみえない中、野生イノシシの感染が拡大しており、本県への侵入の脅威が迫っている。また、アジアでは豚や野生イノシシでアフリカ豚熱が継続発生している。今後とも養豚業者が安心して持続的に生産活動等を行うことができるよう、次の取組について万全を期すこと。

- 豚熱について、農場への感染経路や感染拡大の原因究明を早急かつ徹底的に行うとともに、アフリカ豚熱の国内侵入を防止するため、水際防疫を一層強化すること。
- 飼養豚への予防的ワクチン接種について、都道府県の意向を踏まえ進める仕組みとすること。予防的ワクチンの十分な確保と野生イノシシへの経口ワクチンの内製化を進めるとともに、ワクチン接種・散布に係る経費について必要な予算を確保すること。

<参考>

1 飼養豚等への豚熱ワクチン接種推奨地域(令和2年11月2日現在 27都府県)



2 本県の豚熱等対策の取組

○養豚農場への侵入防止対策強化

豚舎・堆肥舎への野生動物侵入防護柵、防鳥ネット等の設置支援、ネズミ駆除剤の配布等

○野生イノシシ対策

野生イノシシ捕獲対策強化

猟期の捕獲奨励金 R1年度：成・幼獣 5千円/頭

R2年度 成獣 7～9千円/頭、幼獣 1千円/頭

○検査体制整備

今後の検査数増加への対応と交差汚染防止のため家畜保健衛生所と別の場所に野生イノシシ検査施設と検査機器を整備

3 中国地方各県と連携した野生イノシシ対策の強化

- ・「中国5県CSF等に係る野生イノシシ対策行動指針」を策定(R2年3月)し、行動指針に基づく5県が連携した対策を開始。(R2年9月 経口ワクチン散布体制の情報共有、R2年10月 中国5県CSF等に関するイノシシ検討会開催)
- ・R1年度に本県と岡山県が同時期に「野生イノシシ捕獲強化期間」(R2年1月～2月)を設定。(猟期の本県の捕獲頭数 実績3,213頭)
- ・R2年度は通年の捕獲強化に加えて、国の野生鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)の捕獲の抜本的な強化方針に基づき、特に狩猟期を中心に各県が各地域の実情に応じて捕獲強化期間・エリアを設定し、捕獲を強化する。

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

○新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復や今後の国際競争力強化に向け、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農地の大区画化、汎用化に向けた事業及び水産物輸出拡大関連事業など、現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保すること。

<参考>

【競争力強化に向け、現場で求められる対策】

1 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

[今後の取組]

○コロナ禍においても、これまで大きく伸びてきた和牛や酪農等の更なる経営拡大を目指して牛舎整備等を計画中。

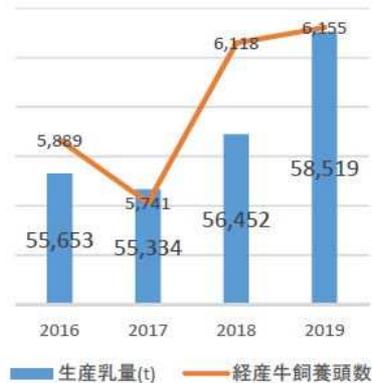
(酪農：経産牛 280 頭、事業費 6 億円、養豚：母豚 600 頭、事業費 6.5 億円 等)

[これまでの取組事例]

- 平成30年3月にJA鳥取いなばが400頭規模の肥育牛舎を整備
- 平成30年2月に県畜産農協等が出資した(株)みんなの牧場が600頭規模の酪農場を整備。
- 令和元年10月に(株)ブッシュクローバーズ(大山町)が600頭規模の酪農場を整備。



「(株)ブッシュクローバーズ」
(R元.10完成、大山町)



2 「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の生産拡大

[今後の取組]

○野菜産地の更なる発展に向け、トマト選果場の整備(日南町、事業費約7億円)やニーズの高いスイカ等の鳥取型低コストハウスを引き続き整備予定(北栄町等、事業費約2億円)

[これまでの取組事例]

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカにおいては出荷の前進化等により、令和2年産販売金額が31.4億円、販売単価が過去最高の230円/kgとなった。



3 「農地の大区画化、汎用化に向けた事業」を活用した農地集約の推進

〔今後の取組〕

- 水田農業等の経営安定につなげるため、農地の集積・集約を推進する上で必要となる大区画化や高収益作物への転換に向けた汎用化を図るため、中間管理機構関連事業等（山上、森藤富益等11地区）による事業実施を計画中。
（要望額5.5億円（国費3.4億円））

〔これまでの取組事例〕

- 水田汎用化を実施した南部町福成地区では、水稻白ネギを柱とした中山間地域水田複合経営を実証。また基盤整備を契機に白ネギ栽培ではスマート農業の取組を加速化させ農業のユニバーサルデザイン化やデータの見える化を目指す。
- また、ほ場の区画拡大等を実施した鳥取市河内地区では、鳥取県東部地域で産地化を目指すアスパラガスを積極的に導入するなど、事業実施を契機に経営の多角化が図られる。



暗渠排水整備による水田汎用化



自動操舵システムによる白ネギ植付け用の溝掘り

4 「水産物輸出促進のための基盤整備」を活用した「境港高度衛生管理型市場」の整備による水産物の輸出促進

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況〕

- 事業期間（総事業費）：2014年度～2023年度（208億円）
- 整備状況：令和元年6月1日から中核的施設の1号上屋と陸送上屋を供用開始。
残る中核的施設は2022年に完成予定。

〔境港水産物ブランド化〕

- 令和元年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。

首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアや中国地方の小売店で販売される水産物のパッケージに新市場のシンボルマークを使ったシールを貼るなどして、水産物の活きの良さをアピールしている。



供用開始の陸送上屋（R.元.6）

シンボルマーク



キャッチフレーズ

「安心と安全が、進化するみなど。」